



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場会社名 住友重機械工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6302 URL <http://www.shi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 別川 俊介
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 佐藤 常芳 (TEL) 03-6737-2331
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	152,298	△0.3	7,786	0.4	7,139	2.1	5,102	15.5
28年3月期第1四半期	152,695	8.6	7,752	27.3	6,993	16.8	4,418	8.1

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △1,793百万円(△175.8%) 28年3月期第1四半期 2,366百万円(79.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	8.33	—
28年3月期第1四半期	7.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	755,775	375,484	48.9
28年3月期	782,859	382,817	48.1

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 369,413百万円 28年3月期 376,619百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	330,000	2.3	17,000	△7.5	16,000	△4.8	10,000	△12.7	16.32
通期	700,000	△0.1	47,000	△7.1	44,500	△9.4	28,000	△15.5	45.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期1Q	614,527,405株	28年3月期	614,527,405株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,657,369株	28年3月期	1,647,819株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期1Q	612,873,634株	28年3月期1Q	613,016,682株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報	10
(1) セグメント別受注高・売上高及び営業損益・受注残高	10
(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、円高が進行したことにより企業収益の下押し圧力が高まり景気の停滞感が強い状況となりました。雇用・所得環境の改善は継続するも株価低迷による資産効果の減衰などにより個人消費は低迷が長期化しており、企業の設備投資については年初からの先行き不透明感の強まりを受け慎重姿勢が見られる一方で老朽化や人手不足を背景にした更新投資や省力化投資への底堅さは維持しています。海外では、米国経済は個人消費が底堅く推移し企業業績も回復の兆しが見られ景気回復が持続していますが、欧州経済は緩やかな景気回復が持続していたものの英国のEU離脱問題を受け先行き不透明感が高まっています。中国経済は下げ止まりの動きがみられるものの民間企業が過剰債務・過剰設備を抱え民間投資の減速は継続しています。その他新興国では資源価格の下げ止まりや通貨安定などにより経済状況に改善がみられました。世界経済全体としては緩やかな減速が持続している中で米欧での政治的な混乱のリスクや中国経済失速のリスクなどを抱え不透明感の強い状態が継続しています。

この結果、受注高につきましては、環境・プラント及びその他を除く全部門で減少し、前年同期比6%減の1,692億円となりました。売上高につきましては、主に、産業機械の部門で増加、精密機械及び機械コンポーネントの部門で減少し、前年同期並みの1,523億円となりました。

損益面では、精密機械及び建設機械の部門での減少を他の部門の増加でカバーし、営業利益は前年同期並みの78億円、経常利益は前年同期比2%増の71億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比15%増の51億円となりました。

各部門別の状況は、以下のとおりであります。

① 機械コンポーネント部門

国内において変減速機の大型、中型機種の市況がやや軟調に推移し、また欧州等の海外においても大型機種の市況低迷が継続したことから受注、売上ともに前年同期に比べ減少しました。この結果、受注高は253億円(前年同期比7%減)、売上高は237億円(前年同期比6%減)、営業利益は18億円となりました。

② 精密機械部門

プラスチック加工機械につきましては、東南アジアでの需要増があったものの中国他でのIT関連投資が一巡し需要が減少したことから受注、売上ともに前年同期に比べ減少しました。その他機種につきましては、半導体関連機種の受注が前年同期に比べ減少したものの売上は増加しました。この結果、受注高は348億円(前年同期比5%減)、売上高は334億円(前年同期比9%減)、営業利益は31億円となりました。

③ 建設機械部門

油圧ショベル事業につきましては、中国での需要は下げ止まりつつあるものの国内および北米での需要減などにより、受注が前年同期に比べ減少しました。建設用クレーン事業につきましては、北米市場の低迷が長期化していることから売上が前年同期に比べ減少しました。この結果、受注高は437億円(前年同期比10%減)、売上高は前年同期並みの471億円、営業利益は4億円となりました。

④ 産業機械部門

運搬機械事業において国内造船業界向け需要が一巡しつつあり、また産業機器事業において医療関連の受注件数が少なかったことなどから、前年同期に比べ受注は減少しました。売上につきましては、運搬機械事業と産業機器事業の工事が順調に推移したことから前年同期に比べ増加しました。この結果、受注高は200億円(前年同期比35%減)、売上高は207億円(前年同期比32%増)、営業利益は19億円となりました。

⑤ 船舶部門

船舶事業につきましては、前年同期は1隻の新造船の受注がありましたが当期は市況低迷や円高進行により新造船の受注はありませんでした。また引渡しにつきましては前年同期においては0隻でありましたが、当期は1隻の引渡しでありました。この結果、受注高は43億円(前年同期比51%減)、売上高は75億円(前年同期比13%増)、営業利益は1億円となりました。

⑥ 環境・プラント部門

エネルギープラント事業につきましては、国内最大級のバイオマス発電設備の受注があったことから前年同期に比べ受注が大幅に増加しました。水処理プラント事業は、大規模改修工事等の案件がなかったことから前年同期に比べ受注が減少しました。この結果、受注高は393億円(前年同期比49%増)、売上高は181億円(前年同期比2%増)、営業利益は0億円となりました。

⑦ その他部門

受注高は18億円(前年同期比72%増)、売上高は17億円(前年同期比47%減)、営業利益は4億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末(平成28年6月30日)における総資産は、前連結会計年度末と比べてたな卸資産が45億円増加した一方、受取手形及び売掛金が222億円、有価証券が50億円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末比271億円減の7,558億円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金が63億円、有利子負債残高が59億円、流動負債のその他が42億円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末比198億円減の3,803億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が83億円減少したことなどにより、前連結会計年度末比73億円減の3,755億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.8ポイント増の48.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動による資金の増加は80億円(前年同期は26億円の資金の減少)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益71億円、売上債権の減少額235億円です。支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額98億円、法人税等の支払額47億円です。

投資活動による資金の減少は51億円(前年同期は39億円の資金の減少)となりました。これは、主として固定資産の取得による支出48億円によるものです。

財務活動による資金の減少は89億円(前年同期は68億円の資金の減少)となりました。これは、主として配当金の支払額53億円、借入金の返済による支出(借入による収入との純額)30億円によるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比158億円減の610億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月10日の決算短信で公表した平成29年3月期の連結業績予想につきましては、修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,804	63,137
受取手形及び売掛金	219,929	197,712
有価証券	5,000	—
たな卸資産	156,270	160,743
その他	47,673	49,945
貸倒引当金	△1,674	△1,687
流動資産合計	493,002	469,849
固定資産		
有形固定資産		
土地	108,285	108,012
その他(純額)	119,484	116,869
有形固定資産合計	227,769	224,881
無形固定資産		
その他	11,219	11,112
無形固定資産合計	11,219	11,112
投資その他の資産		
その他	55,239	54,710
貸倒引当金	△4,371	△4,776
投資その他の資産合計	50,868	49,933
固定資産合計	289,857	285,926
資産合計	782,859	755,775
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	142,304	135,975
短期借入金	42,708	37,788
1年内返済予定の長期借入金	7,300	6,665
保証工事引当金	9,092	8,521
その他の引当金	5,709	5,474
その他	87,806	83,624
流動負債合計	294,919	278,047
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	8,224	7,843
引当金	160	157
退職給付に係る負債	51,623	50,094
再評価に係る繰延税金負債	21,027	21,027
その他	14,089	13,122
固定負債合計	105,123	102,244
負債合計	400,042	380,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	25,354	25,354
利益剰余金	265,588	265,174
自己株式	△861	△866
株主資本合計	320,953	320,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,355	1,727
繰延ヘッジ損益	△121	1,628
土地再評価差額金	41,481	41,481
為替換算調整勘定	21,558	13,232
退職給付に係る調整累計額	△9,607	△9,190
その他の包括利益累計額合計	55,667	48,879
非支配株主持分	6,197	6,071
純資産合計	382,817	375,484
負債純資産合計	782,859	755,775

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	152,695	152,298
売上原価	118,491	117,532
売上総利益	34,204	34,767
販売費及び一般管理費	26,452	26,980
営業利益	7,752	7,786
営業外収益		
受取利息	113	89
受取配当金	386	466
持分法による投資利益	340	110
その他	381	475
営業外収益合計	1,220	1,139
営業外費用		
支払利息	527	380
為替差損	240	462
その他	1,212	945
営業外費用合計	1,979	1,787
経常利益	6,993	7,139
特別損失		
減損損失	9	10
特別損失合計	9	10
税金等調整前四半期純利益	6,985	7,129
法人税等	2,829	2,047
四半期純利益	4,156	5,082
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△262	△20
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,418	5,102

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	4,156	5,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	532	△628
繰延ヘッジ損益	△465	1,750
土地再評価差額金	55	—
為替換算調整勘定	△1,792	△8,413
退職給付に係る調整額	△116	413
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	3
その他の包括利益合計	△1,790	△6,875
四半期包括利益	2,366	△1,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,639	△1,686
非支配株主に係る四半期包括利益	△273	△108

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) セグメント別受注高・売上高及び営業損益・受注残高

① 受注高

(単位：百万円)

セグメント	前年同四半期 (27/4 ~ 27/6)	当第1四半期 (28/4 ~ 28/6)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
機械コンポーネント	27,247	25,303	△1,943	△7.1
精密機械	36,527	34,758	△1,769	△4.8
建設機械	48,780	43,690	△5,090	△10.4
産業機械	30,939	20,005	△10,935	△35.3
船舶	8,922	4,334	△4,588	△51.4
環境・プラント	26,447	39,301	12,854	48.6
その他	1,027	1,764	737	71.8
合計	179,888	169,154	△10,733	△6.0

② 売上高及び営業損益

(単位：百万円)

セグメント	前年同四半期 (27/4 ~ 27/6)		当第1四半期 (28/4 ~ 28/6)		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
機械コンポーネント	25,259	1,331	23,706	1,810	△1,553	480
精密機械	36,797	4,649	33,396	3,092	△3,400	△1,557
建設機械	47,284	1,541	47,120	420	△164	△1,121
産業機械	15,659	892	20,704	1,927	5,045	1,035
船舶	6,627	△96	7,521	114	894	210
環境・プラント	17,793	△684	18,106	37	313	721
その他	3,277	122	1,746	411	△1,531	288
調整額	—	△4	—	△25	—	△21
合計	152,695	7,752	152,298	7,786	△397	34

③ 受注残高

(単位：百万円)

セグメント	前期末 (28.3.31)	当第1四半期末 (28.6.30)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
機械コンポーネント	27,162	28,759	1,597	5.9
精密機械	46,633	47,995	1,361	2.9
建設機械	28,137	24,707	△3,430	△12.2
産業機械	102,659	101,960	△699	△0.7
船舶	58,893	55,706	△3,187	△5.4
環境・プラント	109,793	130,989	21,196	19.3
その他	1,939	1,958	18	1.0
合計	375,216	392,073	16,856	4.5

当社のセグメント区分は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
機械コンポーネント	減・変速機、モータ
精密機械	プラスチック加工機械、フィルム加工機械、半導体製造装置、レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、精密鍛造品、制御システム装置、防衛装備品、工作機械
建設機械	油圧ショベル、建設用クレーン、道路機械
産業機械	加速器、医療機械器具、鍛造プレス、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム、タービン、ポンプ
船舶	船舶
環境・プラント	自家発電設備、ボイラ、産業廃棄物処理設備、大気汚染防止装置、水処理装置、プロセス装置、反応容器、攪拌槽、空調設備、食品製造機械

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年同四半期 (27/4～27/6)	当第1四半期 (28/4～28/6)	増減
税金等調整前四半期純利益	6,985	7,129	144
減価償却費	4,731	5,019	288
売上債権の増減額(△は増加)	18,415	23,467	5,051
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,589	△9,785	7,804
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,916	△4,671	△1,754
法人税等の支払額	△5,764	△4,674	1,090
その他	△6,431	△8,508	△2,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,569	7,977	10,546
固定資産の取得による支出	△4,631	△4,799	△167
その他	769	△328	△1,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,863	△5,127	△1,264
借入金等の増減額(△は減少)	△2,310	△3,017	△707
配当金の支払額	△4,117	△5,278	△1,161
その他	△372	△622	△250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,799	△8,916	△2,117
その他	△265	△1,541	△1,276
現金及び現金同等物の期首残高	90,324	68,625	△21,699
現金及び現金同等物の四半期末残高	76,828	61,017	△15,811